

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社長久屋の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社長久屋
所在地	広島県豊田郡大崎上島町中野 1 2 2 0 - 1
代表者	幸家 大
業種	建材卸売業
URL	http://www.choukyuya.com

※株式会社長久屋の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社長久屋 SDGs宣言

弊社は、「わくわくを探そう」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月1日
株式会社長久屋
代表取締役 幸家 大

重点項目(ターゲット2030)

安心安全な住環境づくり

建築資材の卸売業者として、高品質な資材を提供することで、安心安全な家づくりに貢献します。これからも社員のスキルアップを図り、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

高品質な資材の販売
OJTを活用した社内訓練
資格取得支援



環境負荷低減への取り組み

天然資材の販売や廃棄物の削減など、事業を通じた環境負荷低減に努めます。また社内での節電や節水に取り組み、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

天然資材の販売
廃棄物の削減
電力使用量・水使用量の削減

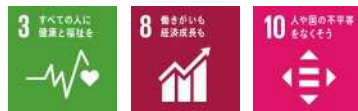


働きやすい職場づくり

経験や属性に関わらず、社員が安心して活躍できる働きやすい職場づくりに努めます。また、社員とその家族の生活を大切にし、ワークライフバランスの実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント対応
社員の要望の把握
長時間労働の是正



地域社会への貢献

空き家対策を推進するなど、地域の課題解決や活性化に取り組んでいます。これからも、地域に根差した活動を継続し、みなさまから必要とされ続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

空き家のリフォーム
協力企業として地元企業様の優先利用
地域活動や地域行事への参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。